

(続紙 1)

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	恒木健太郎
論文題目	「大塚史学」の展開とその問題意識の変遷 ——「他所者」としての「前期的資本」——		
(論文内容の要旨)			
本学位申請論文は、およそ1960年代まで強い影響力を持ちながら、その後否定的な評価を受けるにいたった「大塚史学」のうちに、今なお継承すべき「思想の力」のあることを論じるものである。その要旨は以下のとおりである。 大塚久雄は、農民や手工業者を中心とした「中産的生産者層」を近代社会建設のための理想的な主体と見なした。その発想の原基はヴェーバーの論考のなかに求められるが、この「大塚史学」のテーゼは西欧近現代の史実と合致しないとされ、また、大塚のヴェーバー理解自体がヴェーバーの真意を捉え損ねていると論難されてきた。さらに近年、大塚は近代の社会システムへの従属を援護する「動員」の思想を宣揚した者として否定的に評価されている。しかし「大塚史学」は、現在のグローバル化した世界における「右傾化」を批判する上で重要な視座を提示しうる可能性をもっている（序章）。 「大塚史学」を「動員」の思想として批判する者は、大塚は戦中「総動員体制」に与していた自らの言説を戦後隠蔽したと主張する。しかし、大塚の投機批判言説の変遷を検証すると、こうした一面的評価が捉えていない変化が見えてくる。たしかに、戦中から終戦直後までの大塚は「全体」への貢献を唱え、そのための「生産力」の拡充を強調していたが、朝鮮戦争の現実を見た大塚は、投機と強く結びついた「軍事的生産増強」の危険性を考えるようになる。そこから高度成長期にいたるまで主張し続けたのが、「生産力」の建設が健全であるためには「生産倫理」が必要である、ということであった。大塚の言説は、時代状況の変化に即応する能力を備えていた。それが、1960年代まで大塚の思想が影響力をもちえた理由のひとつであった（第Ⅰ章）。 こうした柔軟性に富む「大塚史学」の思想構造には、ひとつの中核的な考えがあった。それは、「流通」は媒介にすぎず、「生産」にこそ歴史を決定する「主体性」は宿る、というものである。この考えは戦前に「前期的資本」論および「中産的生産者層」論において展開されたものであり、その内容はマルクスの剰余価値学説に基づいていた。この考えのゆえに大塚は、資本主義社会を建設する究極的主体を「生産者」とみなし、封建社会の「流通」に根を張った投機的な商人層・金融業者層である「前期的資本」を否定的に捉えた（第Ⅱ章）。 しかし、戦後の「大塚史学」批判のなかで、大塚は「市場理論」の欠如を指摘され、「前期的資本」の助けなしに資本主義は成立しない、との論難を受けた。これに応答して大塚は、独自の市場形成理論である「局地的市場圏」の理			

論を創出し、「生産者」間の社会的分業の発展によって形成された「等価交換」に基づく市場圏の形成と拡張が資本主義を生み出したと主張した（第Ⅲ章）。

そのうえで大塚は、「等価交換」が経済法則として浸透するためには、「等価交換」を守らねばならないとする意志、すなわち「倫理」の確立が必要だと考えた。その説明を試みた共同体論において、大塚はヴェーバーに依拠しつつ次のように説いた。投機的資本たる「前期的資本」を生み出したのは「共同体」のもつ「二重構造」であった。内部に対しては自由な経済活動に規制をかけつつ、外部に対しては遠慮会釈のない利益の追求を許容するという「倫理」の構造的二重性が、「他所者」どうしによる利益獲得争いを生み出したのである。この状態を解消するためには、「等価交換」に基づく公正な利潤の獲得を旨とする「倫理」を確立することによって「二重構造」を揚棄する必要がある、と。この「二重構造」の揚棄が行き着く先について、大塚は「資本主義」への道だけではなく「社会主義」へと飛躍する方向も考えていた。そして、それを現実化しつつあるように見えた中国の社会主義体制に期待をかけていた（第Ⅳ章）。

こうした考えは、戦前から存在した日本国内の経済格差、すなわち小作農と地主との格差、中小企業と大財閥との格差、さらには農村と都市との格差を批判する視座に支えられていた。しかしそこには、暴利を追求するとされる「前期的資本」を「アジア」や「ユダヤ」と記号的に結びつけて非難する発想が潜んでいた。この観点から大塚は、農民や手工業者を重視したナチズムや毛沢東主義を「合理的」だと評価したが、それは大塚が「オリエンタリズム」と「反ユダヤ主義」の限界から逃れることができなかったことを示している（第Ⅴ章）。それでも「大塚史学」は我々が継承すべき課題を提示していた。それは、「資本主義の精神」を原理主義的に復活させると「ファシズム」に陥るという警告であり、これとは別の現実在即した「生産倫理」の確立が求められる、というものである。この提起は、欧米のプロテスタンティズムだけに健全な資本主義を構成する「倫理」を求めてきた旧来の大塚の考えを修正するものであり、現今の市場原理主義に見られる欧米中心主義的な思考を批判する視座を有している。これは、ヴェーバーを誤読した結果もたらされたものであったが、「近代主義」的なヴェーバー解釈が主流であった1960年代にあってこの論点を導き出した先駆性は高く評価されるべきである（終章）。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文が論究の対象とする大塚久雄の経済史研究は、かつて「大塚史学」と称され、学問的・思想的に強い影響力を持っていたが、現在きわめて否定的な評価を受けるにいたっている。その否定的評価は、主として経済思想史・歴史学・社会学史の枠組みのなかで下されてきたものであり、そこでは歴史学上の実証面での誤りや、ヴェーバーのテキストの誤読が批判の対象となった。また、「近代」を理想化する大塚の言説は「戦後啓蒙」の代表的思想と見なされ、「近代」に懐疑的なポストモダンの観点からの論難も受けてきた。ナショナリズムと植民地主義への大塚の無自覚が戦時「動員」への無意識の加担を示す証左として批判されたことは、記憶に新しい。

本論文は、上記の各学説史などにおいてすでに「大塚史学」への否定的評価が大勢を占めている現状を認めつつ、「大塚史学」がかつて強い影響力を持ちえた根拠を日本の時代状況と大塚の思想内容との関係から明らかにし、そこに今なお継承すべき「思想の力」のあることを論じるものである。その価値は以下の点に認められる。

第一に、もっぱら実証的な妥当性の面から否定的に評価されてきた「大塚史学」のヨーロッパ経済史理解のもつ意義を、日本の時代状況と結びつけて検証した点である。この観点から本論文は、歴史実証的に見れば偏っている大塚の封建社会理解が、戦前から存在した日本国内の経済格差、すなわち小作農と地主との格差、中小企業と大財閥との格差、さらには農村と都市との格差を批判する視座をもっていたことを示した。本論文はまた、「等価交換」を実現するには「倫理」が必要であるとする大塚の観点が、市場原理主義のもたらしたグローバルな不平等が問題とされる今日において思想的意義を有していることを主張するが、これは、実証的な妥当性のみに判断基準を置く「大塚史学」への否定的評価に修正を迫るものである。

第二に、戦後史と「大塚史学」との関係について詳細に検討した点である。その結果、本論文は、大塚が朝鮮戦争を転機に「軍事的生産増強」とは異なった平和主義的な「生産倫理」に基づく必要を説くようになり、最終的にはアメリカ中心の経済的「帝国」体制への批判も行っていることを指摘した。こうした側面を明らかにすることによって、本論文は「大塚史学」を「動員」の思想と断定するポストモダンのような評価の性急さを正している。

第三に、従来の研究が看過してきた、大塚の問題意識の変遷を明らかにした点である。この点は、例えば大塚がヴィクトール・フランクルの『夜と霧』やシュテファン・ツヴァイクの『権力とたたかう良心』の影響を受けて自己の「反ユダヤ主義」を修正せざるをえなくなっていく過程を描く記述に顕著である。本論文は、遠慮会釈のない利益追求を「ユダヤ的」と見なす大塚の「反ユダヤ

主義」が、「前期的資本」を否定し「生産者」を重視する彼の「経済学」に由来していることを明らかにしつつ、そこから彼がいかなる修正を図ったかを検証することによって、この「大塚史学」の揺らぎのなかにこそ、その思想的な可能性を見出そうとする。

本論文は、その思想的可能性を示唆したに留まり、具体的な可能性の内実には踏み込んではいかない。「共同体」を「他所者」に開き、「生産」を「流通」に開けという終章の主張もいまだ抽象のレベルにあり、また外部と内部を固定的に捉えるその思考からは、両者の協働に向かう道筋が見えてこないうらみがある。経済史の視点からは、「等価交換」にこだわる大塚の学説にたいする批判的視点の欠如を指摘することもできるだろう。しかしながら、上述した本論文の価値にくわえて、「大塚史学」の中核にある「前期的資本」論および「中産的生産者層」論の根底にマルクスの剰余価値学説を見出す理論的考察や、ヴェーバーを誤読した大塚のファシズム批判にいたる道筋を辿り、そこから「近代」批判者としてのヴェーバー像を見出す大塚の思想的転換に注意を促す論述は、緻密な論理展開と相俟って、申請者の学問的力量と優れた着眼を十分に証しするものである。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成 22 年 1 月 20 日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。

Webでの即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降